

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	シンメンテホールディングス株式会社
【英訳名】	Shin Maint Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 内藤 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井二丁目13番8号
【電話番号】	03-5767-6461（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 大崎 秀文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井二丁目13番8号
【電話番号】	03-5767-6461（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 大崎 秀文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月 1日 至 2022年2月28日
売上高 (千円)	8,235,363	9,899,175	16,434,392
経常利益 (千円)	527,930	614,119	923,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	326,437	368,244	571,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,614	365,100	573,224
純資産額 (千円)	3,068,186	2,623,717	2,708,066
総資産額 (千円)	6,823,388	7,376,246	6,746,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.77	36.64	54.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	35.6	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	633,347	295,864	1,169,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,063	110,567	21,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,063	616,547	421,338
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,146,021	3,081,159	3,512,410

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年6月 1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月 1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.50	24.54

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。  
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果により、段階的に経済活動が再開に向かいましたが、オミクロン株による感染症再拡大の影響に加え、日米の金融政策等による急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や原材料価格の高騰等、依然として、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。また新型コロナウイルス感染症の影響や世界経済情勢により厳しい経営環境が続いている状況下では、店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減、これまで蓄積されたデータの分析による予防メンテナンス・計画修繕の提案等の施策を示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。中でも、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、前期より活動を継続してまいりましたが、感染症予防体制を整え、24時間の依頼受付窓口と営業体制で、コロナ禍においても徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、コロナ禍において店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに伴い、空調案件専門チームを組成して対応した結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、これまで以上にドラッグストア、介護事業者、物販・小売業などへ向けてサービス提供を行い、これまでに手掛けていなかった業態への販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移いたしました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,899百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益614百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して629百万円増加し、7,376百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,036百万円によるものであります。

##### （負債）

負債合計は前連結会計年度末と比較して713百万円増加し、4,752百万円となりました。これは主に、買掛金の増加929百万円によるものであります。

##### （純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して84百万円減少し、2,623百万円となりました。これは主に、利益剰余金が174百万円増加し、自己株式が255百万円増加した結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて431百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末では3,081百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は295百万円（前年同期は633百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益592百万円、売上債権の増加1,036百万円、仕入債務の増加929百万円、法人税等の支払額431百万円、法人税等の還付額129百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は110百万円（前年同期は32百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は616百万円（前年同期は262百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出160百万円、配当金の支払いによる支出193百万円、自己株式の取得による支出255百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

特記すべき事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績についての著しい変動の有無

特記すべき事項はありません。

(8) 主要な設備の状況

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	10,833,000	10,833,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	10,833,000	-	236,000	-	194,320

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
内藤 秀雄	神奈川県横浜市西区	2,331,100	23.37
内藤 剛	東京都港区	784,000	7.86
株式会社乃村工藝社	東京都港区台場二丁目3番4号	686,848	6.88
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	593,500	5.95
NORTHERN TRUST C O. (AVFC) SUB A/ C NON TREATY	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	441,300	4.42
株式会社Shu Manageme nt	東京都港区高輪二丁目1番58号	400,000	4.01
FCP SEXTANT AUTO UR DU MONDE (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	9 AVENUE PERCIER 7 5008 PARIS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	400,000	4.01
合田 利恵	福岡県福岡市中央区	378,000	3.78
Goldman Sachs Ba nk Europe SE, Lu xembourg Branch (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	32-40 Boulevard Grande-Duchesse Charlotte, Luxembourg (東京都港区六本木六丁目10番1号)	330,300	3.31
CACEIS BANK FOR (EQUITIES) NON T REATY UCITS CLIE NTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	251,300	2.51
計	-	6,596,348	66.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式が858,691株あります。

2. アミラル・ジェスチョンから、2022年3月8日付で大量保有報告書に係る変更報告書が提出されておりますが、当社としては、当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書に係る変更報告書による2022年3月1日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有割合 (%)
アミラル・ジェスチョン(A M I R A L G E S T I O N)	103 RUE DE GRENNELLE 75007 PARIS FRANCE	822,000	7.59

3. ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピーから、2022年7月27日付で大量保有報告書に係る変更報告書が提出されておりますが、当社としては、当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書に係る変更報告書による2022年7月21日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数（株）	株券等保有割合 （％）
ブイアイエス・アドバイザーズ・エルピー（VIS Advisors, LP）	New York, NY 10022 U.S.A. 488 Madison Avenue 21st floor	767,800	7.09

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,972,200	99,722	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	99,722	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
シンメンテホールディングス株式会社	東京都品川区東大井二丁目13番8号	858,600	-	858,600	7.93
計		858,600	-	858,600	7.93

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を91株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,479,786	3,073,762
受取手形及び売掛金	2,000,581	3,036,622
商品	85,992	78,573
未成業務支出金	83,288	84,897
未収還付法人税等	125,963	106,092
その他	303,407	300,493
貸倒引当金	4,445	1,137
流動資産合計	6,074,574	6,679,303
固定資産		
有形固定資産	121,062	154,263
無形固定資産		
のれん	55,003	44,002
その他	42,224	35,322
無形固定資産合計	97,228	79,325
投資その他の資産	453,951	463,354
固定資産合計	672,241	696,942
資産合計	6,746,816	7,376,246
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,192,781	3,121,987
1年内返済予定の長期借入金	240,000	160,000
リース債務	6,243	7,885
未払金	342,358	355,837
未払法人税等	314,776	203,613
その他	122,138	116,616
流動負債合計	3,218,298	3,965,940
固定負債		
長期借入金	507,000	427,000
リース債務	16,003	22,570
資産除去債務	23,040	29,714
役員退職慰労引当金	274,407	307,303
固定負債合計	820,450	786,588
負債合計	4,038,749	4,752,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	719,216	719,216
利益剰余金	2,488,564	2,662,719
自己株式	728,116	983,476
株主資本合計	2,715,663	2,634,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,597	10,742
その他の包括利益累計額合計	7,597	10,742
純資産合計	2,708,066	2,623,717
負債純資産合計	6,746,816	7,376,246

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
売上高	8,235,363	9,899,175
売上原価	6,417,500	7,735,287
売上総利益	1,817,862	2,163,887
販売費及び一般管理費	1,309,639	1,550,653
営業利益	508,223	613,234
営業外収益		
受取利息	19	84
受取配当金	2,700	2,700
保険解約返戻金	22,673	-
その他	1,109	1,216
営業外収益合計	26,502	4,000
営業外費用		
支払利息	880	2,349
持分法による投資損失	5,914	-
自己株式取得費用	-	766
営業外費用合計	6,795	3,115
経常利益	527,930	614,119
特別利益		
固定資産売却益	-	1,608
特別利益合計	-	1,608
特別損失		
事務所移転費用	-	3,695
減損損失	-	19,575
特別損失合計	-	23,271
税金等調整前四半期純利益	527,930	592,456
法人税、住民税及び事業税	233,461	211,899
法人税等調整額	31,968	12,312
法人税等合計	201,493	224,211
四半期純利益	326,437	368,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,437	368,244

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	326,437	368,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,177	3,144
その他の包括利益合計	11,177	3,144
四半期包括利益	337,614	365,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,614	365,100

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	527,930	592,456
減価償却費	18,823	23,769
のれん償却額	11,000	11,000
貸倒引当金の増減額( は減少 )	1,019	3,307
役員退職慰労引当金の増減額( は減少 )	22,430	32,896
受取利息及び受取配当金	2,719	2,784
支払利息	880	2,349
持分法による投資損益( は益 )	5,914	-
有形固定資産売却損益( は益 )	-	1,608
減損損失	-	19,575
保険解約返戻金	22,673	-
売上債権の増減額( は増加 )	588,174	1,036,041
棚卸資産の増減額( は増加 )	32,063	5,250
仕入債務の増減額( は減少 )	555,845	929,205
未払金の増減額( は減少 )	17,101	13,478
その他	69,982	11,216
小計	585,299	597,458
利息及び配当金の受取額	7,739	2,836
利息の支払額	760	2,309
法人税等の支払額	72,997	431,709
法人税等の還付額	114,066	129,588
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>633,347</b>	<b>295,864</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,929	56,374
有形固定資産の売却による収入	-	4,544
無形固定資産の取得による支出	4,200	3,570
投資有価証券の取得による支出	-	45,227
貸付けによる支出	2,400	3,070
貸付金の回収による収入	2,352	3,652
敷金及び保証金の差入による支出	-	6,969
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,651
保険積立金の積立による支出	6,204	6,204
保険積立金の払戻による収入	50,446	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32,063</b>	<b>110,567</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	100,000	160,000
リース債務の返済による支出	3,105	7,498
自己株式の取得による支出	93	255,360
配当金の支払額	158,864	193,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>262,063</b>	<b>616,547</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	403,346	431,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,742,674	3,512,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,146,021	3,081,159

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響はあるものの、2023年2月期中に収束するとの仮定のもと、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
給料手当	668,144千円	770,755千円
貸倒引当金繰入額	1,019千円	409千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,305千円	32,896千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日 )
現金及び預金	3,113,397千円	3,073,762千円
預け金	32,624千円	7,396千円
現金及び現金同等物	3,146,021千円	3,081,159千円

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年3月1日 至 2021年8月31日 )

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	158,992	15.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は18,640千円 ( 28,900株 ) 減少いたしました。  
この結果、当第 2 四半期連結会計期間末において自己株式は132,386千円 ( 205,391株 ) となりました。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日 )

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	194,088	19.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年3月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式240,000株の取得を行いました。この結果、  
当第 2 四半期連結累計期間において自己株式が255,360千円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において自  
己株式は983,476千円 ( 858,691株 ) となりました。

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、  
単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの種類	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
緊急メンテナンスサービス (注) 1	8,567,033
予防メンテナンスサービス (注) 2	1,332,141
合 計	9,899,175

(注) 1. 突発的に発生した不具合に対する修理・修繕等

2. 突発的な設備・機器の不具合を未然に防ぐ定期点検・整備・清掃等

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円77銭	36円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	326,437	368,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	326,437	368,244
普通株式の期中平均株式数(株)	10,609,706	10,049,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

シンメンテホールディングス株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 山田 嗣也  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西村 仁志  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンメンテホールディングス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンメンテホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。